

2024年度事業活動報告、決算報告、 剰余金処分案承認の件

2024年度 私たちが取り組んだこと

2024年度事業活動を振り返って

- ◇2024年度は、2030年ビジョン「だれもが認めあい、ともにいきる地域づくり」の実現に向け、第9次中期計画（2024～2026年度）の1年目として「一人ひとりの価値観を認め合い、誰もが安心できる地域社会づくりをすすめます」をテーマに取り組みました。
- ◇2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」の被災地支援として、石川県能登町や七尾市を中心にパルシステムグループから職員を派遣、パルシステム神奈川からはのべ9名が支援に入り、石川県の地元生協の配送車両への同乗や被災地住宅からの不用品撤去、産直産地（JAのと）などの支援活動を実施しました。しかし、復興への道のりはほど遠く、引き続きパルシステムグループとして支援を継続していきます。
- ◇いわゆる“令和の米騒動”で象徴されるように、国内の食料・農業は危機に瀕しています。2024年6月に改正された「食料・農業・農村基本法」は、国内の農畜水産業を守り、食料自給率向上に向けて大きな機会になるとパルシステムグループは捉えています。2023年より日本全国の有志5生協と協議を重ね、6生協合同で学習会を開催し多くの消費者や生産者の声をまとめてきました。2024年3月には法改正前の提言書を、2025年3月には改正された法に基づく基本計画に関する提言書をそれぞれ農水省へ提出し、衆議院会館で多くの消費者、生産者と超党派の国会議員、農林水産省の方との意見交換会を実施しました。また、改正された食料・農業・農村基本法に基づく食料・農業・農村基本計画の骨子案が2025年2月に示され政府より意見・要望の募集が行われたことから、国内自給力を高め、持続可能な農業となることを願い、当組合は独自に16の意見・要望を提出しました。
- ◇2024年11月に開催した『パルゆめつなごう展』（商品展示会）には、2,300人を超える参加者が来場し、商品製造メーカーなどの取引先や産直産地との交流を通して商品や取り組みを広く伝えました。2024年10月に開催した『よこすかセンター祭り』は、センター祭りでは初めて自家用車での来場を可として、295人の参加があり、パルシステム商品や取り組みを周知することができました。また、平和・国際フェスタ『ハートカフェ』は、地域で平和活動・国際活動の取り組みを広めるため『ミニ・ハートカフェ』として、配送センターや地域の拠点を活用して4か所で開催しました。
- ◇パルシステム神奈川の4つの課題「食と農」「平和」「くらし・福祉」「環境」の取り組みを紹介するイベント、『パルっていいね！！フェス（※1）』を組合員や一般の方向けに、2025年2月に開催しました。4つの課題が合同でイベントを開催するのは初めての試みでしたが、多くの方に来場いただき、生協の活動について多岐にわたり伝えることができました。
- ◇2024年12月「ふらっとパル茅ヶ崎」の閉鎖にあたり、西湘エリアにある3つの配送センターを組合員活動、地域連携の拠点としての活用をすすめました。また、「ふらっとパル鶴見」は、コミュニティカフェを運営する地域団体の施設や時間を一部利用し運営をしてきた地域団体の運営変更があり、2025年3月をもって閉鎖としました。

※1 パルっていいね！！フェス
「食と農」「平和」「くらし・福祉」「環境」をテーマにしたイベント

◇市民が主体となった元気な地域づくりのため、県内で活動する特定非営利活動法人や市民団体の取り組みを資金面で応援する『市民活動応援プログラム（※２）』は25年目を迎えました。2024年度は51団体（前年69団体）から応募があり、17団体（前年18団体）に支援を行いました。また、組合員からの賛助金カンパは20団体（前年24団体）の活動に対して、519,702円（前年比83.3%）を超える支援が寄せられました。

◇2030年ビジョン「一人ひとりが、地域社会とつながり、自分らしく生きていける社会をつくっています」の実現のため、地域の中で障がい者が自分らしく安心して働ける場、活躍できる場として、農業を柱とした「就労継続支援B型事業（※３）」を行う株式会社ハートコープ神奈川（※４）を2023年８月に設立しました。2024年１月に菌床しいたけ栽培を開始、オリジナルカタログ『いいね！かながわ』で『ハートコープのふぞろい生しいたけ（菌床）』として企画、2024年６月より供給を開始しました。農作物をともに作り供給していくことで、自分らしく生きていける社会づくりと県内の地産地消を進めていきます。

◇組合員数は、2025年３月末で368,539人（前年比＋8,004人）、総事業収入額は570億円（前年比102.9%、予算比102.9%）、供給高は554億円（前年比103.1%、予算比103.2%）、福祉事業の事業収入額は1.9億円（前年比84.9%、予算比88.4%）、全体の経常剰余額は9.5億円（前年比115.8%、予算比180.9%）となりました。

※２ 市民活動応援プログラム

パルシステム神奈川の剰余金の一部を地域社会に貢献する目的で、神奈川県内で地域社会の課題解決や活性化に取り組む市民団体やNPO法人に支援金を拠出する制度。

※３ 就労継続支援B型事業

通常の事業所に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労が困難である方に対して、就労の機会や生産活動などの機会の提供、また、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練・支援を行う事業及びサービス。

※４ 株式会社ハートコープ神奈川

パルシステム神奈川の完全子会社。パルシステムグループでは初めての障がい者向け福祉事業所として2024年４月にハートコープ湘南を開設。働くことに難しさを感じている方の働きたいという希望を実現していく場として、自社農園でしいたけを生産し、パルシステム神奈川の商品として供給している。

事業活動方針の年度活動報告（2024 年 4 月～2025 年 3 月）

すすめたい事業

【供給事業】

① 配送センターを中心とした事業と活動を広げます。また、生涯を通じて利用できる方法を提案し、供給高 537 億円をめざします。

- ・ 組合員をはじめとした地域の多様な方とのつながりを生み出す居場所やコミュニティとなるよう、地域と連携して『番田わくわく子ども食堂』を定期開催しました。また『みんなのフェスティPAL』（※5）を配送センター3か所で開催し、2,600人を超える参加がありました。



番田わくわく子ども食堂のお弁当

- ・ 生涯を通じて利用しやすい仕組みの一環として、満70歳以上の運転免許返納者を対象とした『免許返納特典』を開始し、1,500件を超える申請がありました。
- ・ より安心に、継続的に利用できるよう、接遇など配送品質向上に向けた『パークオリティ2024』を実施し、安全運転の推進に向けて『セーフティドライビングコンテスト』を開催しました。



- ・ パルシステムの価値を伝える取り組みとして、組合員開発商品「10品目の彩りリーフサラダ」や環境保全型農業を行う生産者の応援につながる「予約登録米」、資源回復に向けた活動につながる「大隅産うなぎ」など、商品を広く伝える取り組みを行いました。

- ・ 組合員参加型の資源循環の取り組みとして、株式会社ハートコープ神奈川の廃菌床を活用して日常生活で出る生ごみをたい肥化する「コンポスト」（※6）の試験運用を開始しました。
- ・ 供給高は554.7億円（前年比103.1%、予算比103.2%）となりました。

② 「ステーションパル」（※7）を拡充し、機能の強化を図ります。

- ・ より多くの方に利用いただけるよう、横浜市で新たに1か所の施設と契約を締結し、27拠点となりました。
- ・ 鴨宮ステーションのアンテナショップを拡充するためキャッシュレス決済システムを導入し「こんせんプレーンヨーグルト」など日配品の取り扱いを開始したほか、有限会社ジョイファーム小田原の直売所を設置しました。

③ さまざまなニーズに合わせた加入提案を行い、新規組合員34,690人をめざします。

- ・ 県や株式会社テレビ神奈川と連携した子育て支援「はじめてばこ」を通じた仲間づくりは、チラシによる広報や申し込みフォームの改修を行い、3,703人（前年比80.5%）となりました。
- ・ 配送曜日や時間帯を指定できる「指定便」や加入前に商品を試せる「おためし宅配」、お友だち紹介の向上に取り組んだほか、平日お勤めの方に向けて日曜日のオンライン加入説明を開始するなどニーズに合わせた加入提案を行い、新規加入組合員は36,717人（前年比106.9%、予算比105.8%）となりました。



※5 みんなのフェスティPAL

配送センターを地域とのつながりを生み出す居場所として開催するイベント。

※6 コンポスト

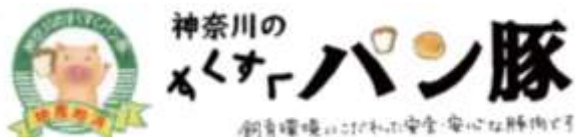
たい肥やたい肥をつくる容器のことで、家庭から出る生ごみや落ち葉などを土と混ぜ、微生物の働きによってたい肥に変える日本の大切な知恵の一つ。

※7 ステーションパル

通常の配送以外に、決まった場所で商品を受け取ることができるサービス。

④ 産直・地産地消の価値を伝え、商品利用拡大を図ります。また、農福連携商品を広げ伝えます。

- ・オリジナルカタログ『いいね！かながわ』では、資源循環型の地産地消商品『神奈川のすくすくパン豚』の予約登録のほか、商品拡充に向けて「ジョイファーム小田原の梅のしずく」や「神奈川県産カットわかめ30g」、障がいのある方などへの支援を行う「ミミファームのブルーベリー」など新たに52商品の取り扱いを開始しました。



- ・継続的な農福連携に向けて『ハートコープのふぞろい生しいたけ（菌床）』の予約登録を開始し、6,000点（計画比231.9%）を超える登録がありました。また、新商品として「乾燥しいたけ（無選別）50g」や「乾燥しいたけスライス（無選別）50g」の取り扱いを開始しました。
- ・プラスチックフリーの食器洗いクロス「SASA・WASH」や福祉用具の「折りたたみ杖」など、オリジナルカタログ『いいね！かながわ』の取り扱い商品をホームページから注文できる『いいね！かながわマーケット』を開設しました。
- ・オリジナルカタログ『いいね！かながわ』の供給高は、0.9億円（前年比105.8%）となりました。



【共済・電力事業】

① CO・OP共済の良さを伝え、たすけあいの輪を広め、保有件数103,724件をめざします。

- ・CO・OP共済の契約から5年目及び10年目を迎えた方を対象に、保障の充実を目的とした「共済感謝DM」を送付しました。
- ・地域イベントでの広報やオンラインを活用した「どこでも加入システム」などによりたすけあいの輪を広め、新規契約は7,026件（前年比99.8%、予算比98.9%）となり、保有件数は103,408件（期首比101.3%、予算比101.3%）となりました。

② 脱原発・脱炭素社会の実現に向けて「パルシステムでんき」の利用価値を継続して伝えます。

- ・日本政府による電気・ガス料金負担軽減措置の終了に向けて「パルシステムでんき」の契約者へ電気代節約に向けた「省エネ提案チラシ」を配付しました。
- ・「パルシステムでんき」は、新規受付の取り組みを再開し、保有件数は7,856件（期首比94.8%）となりました。

【福祉事業】

① 事業収入2.1億円をめざし、福祉事業職員の定着や採用、育成をすすめます。

- ・福祉事業職員の人材定着や採用をすすめるため、福祉部門の賃金規程及び人事評価制度を改正し、管理者資格研修受講者を含め2人採用しました。
- ・介護職員の採用に向けて「介護職員初任者研修」を2回開催し、組合員や職員46人（前年45人）の受講がありました。44人（前年45人）が修了し、6人（前年2人）がぬくもり事業所に就労しました。また、生協らしい福祉事業を推進するため「生協10の基本ケア研修」を7人（前年19人）が受講しました。



- ・介護保険法に基づく指定居宅サービス事業であるぬくもり福祉用具（貸与・販売）は、体制が整わない状況が続いていることから2024年度末をもって廃止を決定し、介護保険外の小物販売については『いいね！かながわマーケット』で行うこととしました。
- ・中重度利用比率は経営指標 35.0%に対して、訪問介護は 37.3%（前年比 101.9%）、居宅介護支援は 29.2%（前年比 99.3%）となり、福祉事業収入は1.9億円（前年比 84.9%、予算比 88.4%）となりました。

② パルシステム神奈川の施設を活用して福祉事業を拡大し、組合員のニーズに応えます。

- ・福祉事業を拡大し、組合員や地域のニーズに応えるため、配送センターでの展開や一部休止している事業の再開を見据え「福祉事業5か年中期事業計画」を策定し、準備をすすめました。
- ・ぬくもり藤が丘事業所のスペースを活用した居場所づくりの取り組みとして「健康チェックサロン」(※8)を開始し、64人の参加がありました。

③ 『福祉事業を中心とした総合福祉拠点のモデル構想』(※9)に基づいた介護事業施設の開設計画を具体化します。

- ・『福祉事業を中心とした総合福祉拠点のモデル構想』に基づいた介護事業施設の開設に向け、介護事業施設の視察や地域団体との情報交換など準備をすすめ開設計画を策定し、相模原市の公募事業である「新規指定介護保険事業所」の開設事業者を選定されました。



④ 組合員や地域のニーズに合わせたインフォーマルサービス(※10)について検討し、段階的にすすめます。

- ・総合福祉事業におけるインフォーマルサービスの事業化に向けて、行政や地域団体、パルシステムグループ内で家事代行サービスを運営している事業所への視察や情報収集を行い、一部地域でモニターによる試験運用を開始しました。

※8 健康チェックサロン

地域の組合員、住民が気軽に集い、コミュニティづくりや健康づくりをする活動。

※9 福祉事業を中心とした総合福祉拠点のモデル構想

「生協10の基本ケア」による在宅生活を支える自立支援ケアと地域を支える安心の仕組みを実現し、生協らしい福祉事業を展開する構想。

※10 インフォーマルサービス

家族をはじめ近隣や地域社会、事業者などが行う援助活動で、保険外で行われるサービス。

ひろげたい活動

【組合員活動】

① 組合員活動検討会を発足し「2030年の組合員活動のありたい姿」について、検討をすすめます。

- ・「2030年の組合員活動のありたい姿」の検討をすすめるため「組合員活動検討会」を設置しました。新たな活動体案について組合員活動協議会で意見集約を行うとともに、アンケートを実施して検討課題を整理しました。また、具体的な課題検討に当たって「地域活動検討タスク」「課題活動検討タスク」を立ち上げ、各活動を検討するに即した体制を整備し、検討をすすめました。

② 配送センターを中心に地域や団体などと連携し、組合員の活動する場を広げます。

- ・配送センターを中心に組合員の活動する場を広げるため、配送センターやふらっとパル(※11)などを活用してエリア活動企画を47回(前年49回)開催し、371人(前年327人)の参加がありました。また、幅広い世代の参加につなげるため、自家用車による企画参加の試験運用を行い、2025年度より本格運用することとしました。



- ・身近な地域で組合員活動を広げるため、地域や団体と連携した地域イベントに15回(前年7回)参加し、組合員活動の取り組みを広めました。また、配送センターの営業と連携した地域イベントで活動紹介を行い、3人の登録がありました。
- ・配送センターにエリア活動事務局を移管するため、配送センター職員向けに組合員活動学習会を実施するとともに、エリア担当職員の配送センター勤務をすすめました。

③ 組合員活動に、気軽に参加できる機会を広げ、ともに活動する仲間を増やします。

- ・身近で気軽に参加できる企画をエリアや地区くらぶ主催で68回(前年51回)開催し、1,033人(前年506人)の参加がありました。新たに21人の登録があり、活動組合員は150人(期首140人)となりました。また、地区くらぶメンバー募集企画を開催し、新たに横浜南エリアに金沢地区くらぶ『パン brié』、横浜中エリアに東戸塚地区くらぶ『よちよち』を結成しました。



- ・個々のライフスタイルにあった関わり方で参加できる組合員活動『ぱるっと』(※12)は、登録者数が4,675人(期首比553人)を超えました。
- ・気軽に課題活動に参加できる機会を広げるため、『子育て企画考え隊運営チーム』、『パルチガ健康応援団』2つの課題サークルの試験運用を行いました。

④ 講師活動は開催場所や方法を検討し、組合員同士の学びの機会を増やします。

- ・講師活動は『まなびパル』『PLA』『LPA』『食育ぱっくん隊』による講座を991回(前年932回)開催し、5,274人(前年6,138人)を超える参加がありました。また、学びの場を広げるため、ふらっとパル茅ヶ崎や配送センターなど外部会場16か所で91回(前年46回)開催し、577人(前年363人)の参加がありました。
- ・食育の輪を広めるため、日本食育学会学術大会に『食育ぱっくん隊』が参加し「朝食に関する組合員アンケート」をテーマとしたポスター発表を行いました。

※11 ふらっとパル

組合員や地域の人たちが気軽に利用できる貸しスペース・フリースペースがある施設。2025年6月現在『ふらっとパル武蔵新城』の1か所を開設。(『ふらっとパル茅ヶ崎』は2024年12月閉鎖。『ふらっとパル鶴見』は2025年3月閉鎖。)

※12 ぱるっと

関心のある課題に登録すると学習会や活動に関する情報が届き、活動へ参加する場合は、実参加やアンケート、レポート投稿などライフスタイルに合った活動を選択できる。

⑤ 助け合い活動は活動する仲間を増やし、お互いさまの活動として、取り組みをすすめます。

- ・『集団一時保育 すまいる』は90件(前年97件)、『くらし助け合い ゆいねっと』は1,708件(前年872件)のサポート活動を行いました。また、配送センターで開催されたイベントで活動紹介を行い、来場者へ「助け合い活動」を広めました。
- ・ともに活動する仲間を増やすため、『集団一時保育 すまいる』は「キッズメイト新規登録説明会」を行い5人の登録があり、キッズメイトは37人(前年45人)となりました。『くらし助け合い ゆいねっと』は、「新規サポーター募集」を行い39人の登録があり、サポーターは99人(前年71人)となりました。

【食と農】

① 交流や体験を通して、生産者の想いを知り、利用につなげます。

- ・交流や体験を通して生産者の想いを知る機会として、協議会産地(※13)などで交流企画を31回(前年28回)開催しました。3,300人(前年2,863人)を超える参加があり、エリア活動組合員がエリアニュースやブログで産地の魅力やレシピなどを伝え、利用につなげました。また、産地の取り組みや商品の魅力を職員や組合員に広げるため、配送センターのおすすめ担当者が産地交流や工場見学に参加し、配送センターの掲示板を活用して共有し、広報しました。
- ・パルシステム神奈川のPB商品『つながる ひろがる ゆめ納豆』の原料となる津久井在来大豆を育てる『やってみよう! カジノヤ大豆栽培』を4回開催し、65家族149人(前年49家族122人)の参加がありました。



- ・産地の取り組みを伝えるため、株式会社鳥越ネットワークで「公開確認会」(※14)を開催しました。組合員監査人3人(前年4人)が参加し、有機セロリの栽培方法などを確認したほか、報告会をオンラインで開催しました。



- ・生産者と組合員の相互理解を深めるため「第36回生産者・消費者交流会」が開催され、生産者62人、組合員51人、役職員32人の総勢145人が参加しました。気候変動や物価高など厳しい状況の中、つくる人・食べる人双方の想いを伝えあい、理解を深める交流会となりました。



② 食育を学び、実践する機会を通して、食や命の大切さを伝えます。

- ・次世代を担う子どもたちへ食や命の大切さを伝えるため「お米の出前授業」を小学校18校(前年19校)、保育園1校で実施し、3,900人(前年4,607人)を超える参加がありました。また、講師を担う人材を育成するため役職員の参加をすすめ、新たに18人(前年9人)が講師となりました。
- ・自宅で体験できる産地交流として『おうちでお米を育てよう!』に159家族(前年191家族)『おうちで菜花を育てよう!』に72家族の参加があり、参加者より投稿された成長の様子をホームページなどで紹介しました。

※13 協議会産地

農事組合法人小田原産直組合、花巻農業協同組合、新みやぎ農業協同組合との協定を締結し、それぞれ「小田原食と緑の交流推進協議会」、「花巻食と農の推進協議会」、「宮城みどりの食と農の推進協議会」を設立。地域活性化や農を中心とした新たな交流事業、生産者と消費者が一体となって両者の地域発展に寄与する取り組みを展開している。

※14 公開確認会

農畜産物の栽培、出荷、ほ場管理などの行程を組合員自身がチェックし、透明性ある生産・流通体系を確認するパルシステム連合会独自の取り組み。生産状況などを正確に把握するため、事前に「監査人講習会」を終了した組合員が参加する。

③ 学習会や研修を通して、食をめぐる社会的課題について学びます。

- 日本の漁業者や水産製造業者を応援する「お魚食べよう」の取り組みは、食料自給率や魚のさばき方などを学ぶ親子企画「プロに学ぶ！おさかな探検」を開催し、14組30人の参加がありました。また、各活動エリアで開催した「お魚食べよう学習会」に128人の参加があり、エリア活動組合員がエリアニュースやブログで商品の魅力を伝えました。



- 持続可能な未来をつくるため、お米の消費をすすめて食料自給率向上をめざす「お米で超えてく」は、お米づくりの交流企画に参加した組合員に、お米と田んぼを守る持続可能なアクション「お米スイッチ」を宣言してもらいました。また、お米の購入でできる助け合い『お米でつながるみらいアクション』は、6.1t（前年6.5t）のお米を公益財団法人フードバンクかながわに寄付しました。

【くらし・福祉】

① 地域ごとの特性や視点を大切にした居場所づくりを配送センターですすすめます。

- 配送センターを活用した地域の居場所づくりをすすめるため、区や地域包括支援センターと連携した麻生センターでの定期開催を継続したほか、新たに配送センター3か所、福祉事業所1か所で『みんなでゆっくりC A F E』（※15）や「健康チェックサロン」などを74回（前年20回）開催し、1,600人（前年208人）を超える参加がありました。また、川崎南エリアの活動組合員とともに「健康マーじゃん」を開始しました。
- 地域団体と連携した居場所づくりは、自治会での防災食講座や園芸や植物を使用したクラフトを通して地域とつながる団体と園芸福祉を企画しました。3回（前年9回）開催し、61人（前年120人）の参加がありました。

- 捨てない地域循環をめざして、配送センターのほか、県や地域団体のイベント13か所で「衣類交換会」を31回（前年18回）開催し、1,500人（前年422人）を超える参加がありました。



② さまざまな世代が参加できる学びの場をつくり、くらしの課題解決につなげます。

- SDGsの浸透に向けて「2030SDGsカードゲーム」を小学校や秦野市農業協同組合などで71回（前年26回）開催し、2,000人（前年1,731人）を超える参加がありました。



- 子育て支援や育児講座などを行う『かながわM I R A Iクラブ』は、4,078人（前年6,179人）を超える登録がありました。また、離乳食講座などを12回（前年24回）開催し、402人（前年752人）の参加がありました。
- 子どもを中心とした関係性の困窮支援に対する理解を深めるため「ヒトを浴びる～子どもの孤立と支援」をオンラインで開催し、69人の参加がありました。また、女性の困窮支援の一環として、熟年離婚時に予期せぬ困窮に陥らないよう「熟年離婚をする前に知っておきたい大切なこと」に187人の参加があり、消費者被害を学ぶ「身近に潜むくらしのトラブル」に53人の参加がありました。

※15 みんなでゆっくりC A F E

配送センターなどの施設で、隣接区にお住いの組合員や地域の人々が集まり交流する居場所として定期的に開催しているイベント。お菓子やお茶を飲みながらおしゃべりやエクササイズをしたり、ミニ講座なども開催している。

- ・体験から防災減災を学ぶため、日本丸訓練センターで「楽しく体感♪アウトドア防災」を開催し、42人の参加がありました。また、小田原青少年育成委員からの依頼で防災食講座を開催し、28人の参加がありました。
- ・男性ならではの子どもとの遊びを学ぶ機会やパパ同士の交流に向けて「ぼかぼかパパ育児講座」を開催し、父子21組42人の参加がありました。また、介護の知識と理解を深めるため「介護と向き合うために知っておきたいこと」をオンラインで開催し、78人の参加がありました。



③ 自治体や地域団体、関係団体との連携を継続し、地域にセーフティネットの輪を広げます。

- ・地域での健康づくりをすすめるため「健康チェックの会」を5会場（前年3会場）で定期開催したほか、地域包括支援センターなどと連携して124回（前年75回）開催し、2,700人（前年2,027人）を超える参加がありました。また、新たに4人が健康づくりリーダーの資格を取得し、78人（期首74人）となりました。



- ・世代を超えた健康づくりや地域社会づくりに向けて、川崎医療生活協同組合と連携して「モルック体験会」を4会場（前年4会場）で開催し、297人（前年268人）の参加がありました。また、自治体や地域と連携して高齢者を中心とした見守りの取り組みを推進することを目的に、横浜市の地域ケア会議3か所に参加し、連携について協議をすすめました。

- ・生活困窮支援の取り組みとしてフードドライブを実施し、13,000点（前年16,000点）を超える提供がありました。また、公益社団法人フードバンクかながわに要望が多い商品を集めた『おもいやりセット』は、30,000点（前年16,068点）を超える注文がありました。
- ・将来的な自立支援に向けて、公益財団法人神奈川県ゆめ社会福祉財団と連携して取り組む、高校生を対象とした「神奈川県ゆめ奨学生サポーター」の登録は、4,130人（前年4,234人）、14,819口（前年15,118口）となり、寄付金額は1,392,600円（前年比97.3%）となりました。また、大学生を対象とする「奨学生応援サポーター」の登録は1,547人（前年1,418人）、5,212口（前年4,897口）となり、寄付金額は7,592,699円（前年比101.6%）となりました。

【環境】

① 原子力・化石燃料に頼らない社会をめざし、脱炭素社会の実現に向けた取り組みをすすめます。

- ・日本政府が策定するエネルギー基本計画の見直しに際して、再生可能エネルギーを主力電源とする取り組みや原子力発電の依存度低減などを求める意見書を提出しました。
- ・2030年温室効果ガス削減目標に向けて、株式会社パルシステム電力とCO₂排出ゼロプランを検討しました。10配送センターと3福祉事業所の使用電力については、2025年4月からCO₂ゼロプランへ変更としました。また、EVトラック（※16）の導入を促進するため、充電設備の設置や委託協力会社のEV車両導入補助を開始しました。藤沢センターでは廃食油や廃動植物油などを原料として製造される次世代型バイオ燃料「リニューアブルディーゼル」（※17）を燃料とするトラックを試験導入しました。大和センターでは冷凍・冷蔵設備用省エネ機器を試験導入し、電気使用量を8.4%抑制しました。
- ・家庭でのエネルギー使用量削減をサポートするため、ホームページなどで「うちエコ診断」の広報を行い、106人（前年875人）が実施しました。また、原発事故の被害や影響を風化させず、再生可能エネルギーの価値を伝える「飯館電力バーチャルツアー」をオンラインで開催し、38人（前年64人）の参加がありました。

※16 EVトラック

Electric Vehicle。電気モーターや電池を主な動力源とするトラックのこと。ガソリン車やディーゼル車に比べて環境負荷が少なく、CO₂排出量の削減に寄与する。

※17 リニューアブルディーゼル

廃棄物、おもには食料と競合しない使用済食用油などの残留油脂から生成される次世代型再生可能燃料。

② 環境負荷低減のため、3 Rの取り組みをすすめます。

- ・ゴミ問題から環境や3 R（※18）の取り組みを考える「マシガンズ滝沢のこのゴミは収集できません」を開催し、166人（前年276人）の参加がありました。また、マイクロプラスチック問題やリユース・リサイクルの大切さを伝えるため「海のプラごみ汚染と私たちにできること」を開催し、125人の参加がありました。



- ・まとめ袋の回収量に応じて、まとめ袋をリサイクルした石けんケースをプレゼントする「プラっとつなぐ石けんケースプロジェクト」を実施し、2,600人を超える応募がありました。また、「リユース・リサイクルミニBOOK」の配付などを実施し、まとめ袋の回収率は、29.0%（前年比105.9%）となりました。

③ 組合員一人ひとりの行動が環境保全につながることを伝え、実践していきます。

- ・環境保全の取り組みの一環として、家庭から出るゴミの削減に向けて「コンポストを学ぼう！やってみよう！」を開催し、30人の参加がありました。また、気軽に情報交換ができるLINEオープンチャット『パルかなコンポスト部』に47人の参加があり、オフ会に8人の参加がありました。
- ・環境保全の大切さを伝え、身近な自然環境への関心を高めるため「多摩川河口干潟観察会」を開催し、31人（前年18人）の参加がありました。また「やってみよう！ビーチクリーン」に51人（前年18人）の参加がありました。



- ・生物多様性や自然の大切さを子どもたちに知ってもらうため「夏休み子ども環境ワークショップ」を開催し、小学生24人（前年34人）の参加がありました。また、3 Rをテーマにした環境出前講座を放課後児童クラブや小学校で開催し、小学生や教員296人（前年375人）の参加がありました。大学生を対象にしたパルシステムの環境活動を伝える講演を関東学院大学で行い、20人の参加がありました。
- ・組合員とともに脱炭素に向けた取り組みをすすめるため、環境省がすすめるデコ活の宣言団体に登録しました。また、石けんの利用普及に向けて「石けんクチコミ投稿キャンペーン」を実施し、60人から84件の投稿がありました。



【平和】

① 誰もが参加しやすい、平和の大切さを学ぶ機会をつくります。

- ・ラオスやカンボジアなど5か国の子どもたちの就学支援に向けた活動は、5,500枚（前年5,500枚）を超える書き損じはがきが寄せられ、公益財団法人国際センターが取り組む「ダルニー奨学金」に寄付をしました。
- ・日本の貴重な戦争遺跡である「明治大学平和教育登戸研究所資料館見学ツアー」を開催し、17人の参加がありました。また、ヒロシマやナガサキ、大船観音に献納する千羽鶴を作成する「折り鶴ボランティア」に120人（前年100人）の参加がありました。
- ・県内のウクライナ避難民に向けた日本文化を学ぶ機会や生活の困りごとを相談する場として「ウクライナ避難民交流会」を2回開催し、39人の参加がありました。



※18 3 R

リデュース（減らす）・リユース（繰り返し使う）・リサイクル（再資源化する）の3つの英語の頭文字からとった言葉。

② 子どもや若者たちが、戦争・紛争や人権について学んで考え、アクションを起こすきっかけをつくります。

- ・核兵器禁止条約をテーマに、若い世代が自身で考え学ぶ機会として「外交官になろうワークショップ」を開催し、中高生5人(前年3回、43人)の参加がありました。
- ・かるたで遊びながら親子で憲法についての学びを深める「憲法かるたワークショップ」を開催し、15人の参加がありました。



- ・核兵器廃絶や平和の大切さを考え、次世代に伝えることを目的に「2024ヒロシマ親子平和スタディツアー」を県内の生活協同組合と連携して開催し、親子3組6人の参加がありました。また「2024ナガサキ平和スタディツアー」に1人が参加し、各スタディツアーで折り鶴を献納しました。



③ 核兵器廃絶の実現に向けた活動を行います。

- ・原爆被害の様子を描いた絵画や被爆者の証言映像から当時の様子を知る機会として「2024原爆と人間展」を神奈川県生活協同組合連合会などと共同開催し、3日間で7,200人(前年4日間10,004人)を超える来場がありました。
- ・神奈川県原爆被災者の会などとともに「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」の街頭署名を行い、109筆が寄せられました。
- ・自治体や日本政府に核兵器廃絶を願う声を届ける取り組みとして「平和行進(ピースリレー)」に12人(前年10人)が参加しました。また「第58回神奈川県原爆死没者慰霊祭」及び「2024年追悼のつどい」に参加し、折り鶴を献納しました。

④ 配送センターや地域の拠点などを活用して、平和活動・国際交流の取り組みを地域にも広めます。

- ・2024年度から5年間取り組む「児童婚を終わらせるガーナ指定募金」は120万円を超える募金が寄せられ、神奈川県ユニセフ協会に寄付をしました。
- ・配送センターで開催した『みんなのフェスティバル』では、地域団体と連携してフェアトレード商品を販売したほか、物づくりでタイを支援するワークショップやチャリティーブースなどを開催し、76人の参加がありました。



つくりたい組織

【総代活動】

① 組合員が主体的に参加・参画できる、協同組合らしい民主的な運営をすすめます。

- ・組合員による民主的な運営をすすめるため「第25回通常総代会」を開催し、総代512人中、書面議決書を含めて507人（前年比99.1%）の参加がありました。また、組織の取り組みに対する理解浸透を図るため、WebやFAX、郵送など幅広い手段で意見や質問を募り、総代会議を含めて202件（前年242件）寄せられました。
- ・協同組合らしい民主的な運営をすすめるため、地域の課題や要望などを把握し、事業活動方針に反映させることを目的とした「組合員アンケート」を実施し、4,300件（前年4,169件）を超える回答が寄せられました。
- ・組合員が主体的に関わる総代会運営となるよう「総代会運営委員会」を設置しました。資料や議事進行、記念品についてなど、委員会の意見を基に確定させました。

② 総代がより参加しやすい総代活動に取り組みます。

- ・総代がより参加しやすい総代活動になるよう、総代会議はオンライン開催を軸として集合開催のほか、新横浜本部でオンライン開催と集合開催を同時に行うハイブリッド開催を企画しました。また、要望の多い午前中の参加枠や選択肢を拡大するため、オンライン開催と集合開催を別々の会場で同時開催しました。19回開催し、396人（前年17回375人）の参加がありました。
- ・総代同士の交流の場や学習の機会として、総代企画はオンライン開催のほか、オンライン環境が整っていない総代や集合開催を望む声に応じて集合開催を企画しました。10回開催し、222人（前年11回、226人）の参加がありました。



【広報】

① 媒体ごとの特性をいかした情報発信を行います。

- ・組合員活動主催の企画やイベントの参加人数拡大に向けて『イベントinfo』の企画参加募集と連動したメールマガジンを開始しました。
- ・機関誌『どりーむぺいじ』は、パルシステムの取り組みを誌面で分かりやすく伝えるため、4つの課題である「食と農」「くらし・福祉」「環境」「平和」を月次で特集しました。また、ホームページでは、組織内外に向けて広く情報を発信するため、イベント情報やお知らせを適宜発信したほか、県内で活動する特定非営利活動法人や市民団体を資金面で応援する『市民活動応援プログラム』の支援金助成団体を紹介する訪問レポートを作成し、支援金や賛助金の使途状況、団体の近況を報告しました。
- ・SNSによる取り組み紹介を強化するため、Instagramでは、パルシステム商品を用いたレシピや産地のいまを伝える『とれたて！産地つうしん』や『おうちでお米を育てよう！』などを投稿しました。また、フォローキャンペーンを実施し、フォロワーは6,500人（前年4,567人）を超えました。Facebookは、市民活動団体の紹介や『パルっていいね！！フェス』『やってみようビーチクリーン』などの告知や実施報告のほか、『お米でつながるみらいアクション』など寄付や募金の取り組みを投稿しました。



② 県内メディアや地域団体との連携を深め、パルシステムの取り組みを伝えます。

- ・パルシステム神奈川の取り組みを広く伝えるため、報道機関に向けて16本（前年11本）のプレスリリースを行いました。また、タウンニュース大和版に「2030SDGsカードゲーム」の広告掲載を行ったほか、神奈川新聞社の高校生向けフリーマガジンに、高校生記者による『パルゆめつなごう展』（商品展示会）のレポート記事を掲載しました。

- ・県内メディアとの連携による広報は、金沢シーサイドFMの番組内で地域防災の取り組みを伝え、川崎市公式YouTube「川崎市コミュニティチャンネル」で、居場所づくりの取り組みとして「ゆっくり健康マージャン」が紹介されました。
- ・地域で活動する団体の取り組みを広めるため、「ささえあい基金」(※19)の対象事業である「かわさきキッズゲルニカ」の取り組みを機関誌『どリーむぺいじ』に掲載しました。また『市民活動応援プログラム』の助成団体が開催したワークショップや地域イベントなどの広報協力を行いました。



【人材育成】

① 多様な人材が活躍できる共育をすすめます。

- ・所属部署の上司とは別の年齢が近い先輩職員が若手や新入協職員をサポートする「メンター制度」は11組22人(前年12組24人)でメンタリングを行いました。また、女性配送担当の心理的支援を目的に、本部女性職員4人が配送同乗を行いました。
- ・パルシステムグループ統一で行う育成プログラム以外に、必要な知識や専門的スキルを学ぶ独自研修は262人(前年476人)が参加し、職員一人ひとりの学ぶ意欲を支援する「自己啓発補助制度」への申請は、33件(前年42件)ありました。また、組織の取り組みへの理解を深め、将来のキャリア形成を図ることを目的に自部署以外の業務を週に1度学ぶ「キャリア形成型ジョブローテーション」を6人が行いました。
- ・「次世代育成支援対策推進法」に基づき、職場環境や労働条件の整備に関する期間や目標など具体的内容をまとめた「第4次一般事業主行動計画」をホームページに掲載し、めざす姿を公開しました。

② 障がい者の就労機会の創出と環境整備をすすめます。

- ・障がい者の新規採用をすすめるため、賃金制度の見直しを行ったほか、他団体への見学や就労支援団体との連携、実習の受け入れをすすめ、4人(前年1人)を採用しました。

- ・障がいに対する理解を深めるため「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」に理事や職員22人(前年3人)が参加し「障害者職業生活相談員資格認定講習」に職員3人(前年5人)が参加しました。
- ・障がい者の就労機会を創出するため、就労継続支援B型事業を運営する団体と連携して「お仕事紹介動画」を制作しました。

【働き方】

① 業務内容の見直しを行い、働きやすい職場環境づくりをすすめます。

- ・働きやすい職場環境づくりをすすめるため、業務内容を見直すとともに、業務の効率化に向けたデジタルツールを45項目開発し、省人化をすすめました
- ・職員の高年齢化に伴い、定年後もやりがいを持って自身の適性に応じて働けるよう制度改正を行いました。

② 仕事と家庭の両立支援制度を浸透させます。

- ・仕事と子育ての両立に向けた取り組みは「育児時短勤務制度」を11人(前年11人)が利用し「育児休業」は男女22人(前年13人)が取得しました。また、職場で子どもを預かる『ぽっかぽか保育』を59回(前年66回)開催し、64人(前年79人)が利用しました。
- ・仕事と介護の両立に向けた職場環境整備の一環として、職員向け介護相談窓口「介護ほっとライン」を開設しました。また、介護休暇は延べ84日(前年66日)の取得があり、時間単位でも25時間(前年5時間)の取得がありました。

③ 採用と雇用定着のための取り組みをすすめます。

- ・多様な人材が活躍できる働きやすい環境づくりに向けた「選択的週休3日制度」は、11人が利用しました。また、新規採用をすすめるため、従来の求人募集に加え「選択的週休3日制度」を打ち出した採用ホームページにリニューアルしました。
- ・職員の雇用定着をすすめるため、新卒職員を対象にモチベーションや健康状態など働きがいに関するアンケートや面談を定期的に実施しました。
- ・だれもが安心して働ける職場環境づくりに向けた男女共同参画の取り組みは、職場コミュニケーションの向上に向けて「自己紹介シート」の試験運用を実施しました。

※19 ささえあい基金

パルシステム共済生活協同組合連合会が運営する助成金制度。保障事業の剰余を、生活困窮者や障がい者、社会的孤立の防止などへの支援活動に取り組む市民団体やNPO団体へ助成金として提供している。

【経営効率・施設管理】

① 資産の管理を徹底し、円滑な事業運営を行います。

- ・ 資産管理を目的に、配送センターの施設点検を実施しました。また、円滑な事業運営を行えるよう、施設の修繕工事や冷凍冷蔵設備の更新工事を行いました。



② 経費構造を分析し、適正化を図ります。

- ・ 現状の経営構造や経営状況の把握に向けて、2023年度以降の間接部門にかかる費用等を可視化するため、費用算定を行い指標化しました。
- ・ 今後の資産状況を把握するため、2035年度までの投資計画及びキャッシュフローを策定しました。

③ 業務改善をすすめ、経営効率を向上させます。

- ・ 契約書締結時における手順の簡略化や経費抑制を目的に、オンラインで契約締結できるクラウドサイン(電子署名システム)を導入しました。また、会計処理の簡略化に向けた試験運用を開始しました。
- ・ 資産の有効活用により経営効率を高めるため、事業所の資産管理状況を整理しました。

【内部統制・監査機能】

① 多様なリスクに備えたリスクマネジメントを行います。

- ・ B C P (事業継続計画) の更新を行い、災害発生時の具体的な行動計画を策定しました。
- ・ サイバー攻撃やランサムウェア (※20) 対策などセキュリティ意識の向上に向けて、情報セキュリティに関するクイズや標的型メール訓練、コンプライアンス教育などを定期的の実施しました。また、リスクマネジメント強化を目的に、報告内容や手順の見直しを行いました。

② 健全な組織運営を行うため、内部統制システムを強化します。

- ・ 内部統制システムの強化に向けて、雇用契約書や就業規則などを学ぶ「労務管理学習会」を開催したほか、下請法やフリーランス法に関する学習会を開催し、法令遵守に向けて業務手順を作成しました。

③ 組織の成長と発展のための監査を実施します。

- ・ 適正な業務運営の確保や経営効率向上に寄与することを目的に、配送センター13か所や福祉事業所6か所、新横浜本部部署9か所を対象に『総合マネジメント点検』(※21)を実施しました。
- ・ 監査計画に沿って、監事会や監査法人、業務監査それぞれの視点からの監査を実施し、課題を抽出しました。



行政機関への届出の際、訂正を求められた場合、議決の本旨を変えない
字句の訂正等は理事会に一任願います。

※20 ランサムウェア

パソコンやスマートフォンをウイルスに感染させて、保存されているファイル等のデータを勝手に暗号化することで使用できない状態にした後、それを元に戻すことと引き換えに「身代金」を要求する不正プログラム。

※21 総合マネジメント点検

組合の経営全般について、適正な業務運営の確保、経営効率の向上を目的とし、内部監査規程に沿って実施する業務監査。